

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成29年 8 月 3 日提出

【発行者名】 アストマックス投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 本多 弘明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番 2 号

【事務連絡者氏名】 川田 純司
連絡場所 東京都品川区東五反田二丁目10番 2 号

【電話番号】 03-6450-4716

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 Yjamプラス！

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 当初申込期間(平成28年11月28日から平成28年12月19日まで)
1,000億円を上限とします。
継続申込期間(平成28年12月20日から平成30年 2 月 9 日まで)
10兆円を上限とします。
* なお、継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新する予定です。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、平成28年11月11日付をもって提出した有価証券届出書（以下、「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。

下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

＜訂正前＞

（省 略）

ファンドの特色

（省 略）

上記は平成28年11月11日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（省 略）

＜訂正後＞

（省 略）

ファンドの特色

（省 略）

上記は平成29年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（省 略）

（2）【ファンドの沿革】

＜訂正前＞

平成28年12月20日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始（予定）

＜訂正後＞

平成28年12月20日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（ 3 ）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

（ 省 略 ）

委託会社等の概況（平成28年10月末日現在）

（ 省 略 ）

< 訂正後 >

（ 省 略 ）

委託会社等の概況（平成29年 6 月末日現在）

（ 省 略 ）

2【投資方針】**（ 3 ）【運用体制】**

< 訂正前 >

（ 省 略 ）

上記は平成28年11月11日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

（ 省 略 ）

上記は平成29年 6 月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

（省略）

(2) 投資リスクの管理体制

（省略）

上記は平成28年11月11日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

2. 投資リスク

参考情報

下記のグラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。左のグラフは、過去5年間の当ファンドの年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。右のグラフは、過去5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額については、表示可能なデータはありません。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

該当事項はございません。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算したものであり、実際の基準価額と異なる場合があります。
- * 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づき計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- * 各資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数>

- 日本株……東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株……MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債……NOMURA-BPI国債
- 先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
- ※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースで表示しています。
- ※各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は以下の通り帰属します。

指数	帰属
東証株価指数	株式会社東京証券取引所
MSCIコクサイ・インデックス	MSCI Inc.
MSCIエマージング・マーケット・インデックス	MSCI Inc.
NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
シティ世界国債インデックス	Citigroup Index LLC
JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	J.P.Morgan Securities LLC

<訂正後>

（省 略）

(2) 投資リスクの管理体制

（省 略）

上記は平成29年6月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

2. 投資リスク

参考情報

下記のグラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
左のグラフは、過去5年間の当ファンドの年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。
右のグラフは、過去5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算したものであり、実際の基準価額と異なる場合があります。分配金再投資基準価額は設定日の属する月の月末より表示しています。
- * 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づき計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。当ファンドの年間騰落率については、設定日から1年を経過していないため、表示していません。
- * 各資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数>

- 日本株……東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株……MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債……NOMURA-BPI国債
- 先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースで表示しています。

* 各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は以下の通り帰属します。

指数	帰属
東証株価指数	株式会社東京証券取引所
MSCIコクサイ・インデックス	MSCI Inc.
MSCIエマージング・マーケット・インデックス	MSCI Inc.
NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
シティ世界国債インデックス	Citigroup Index LLC
JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	J.P.Morgan Securities LLC

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきまして、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

以下は平成29年6月30日現在の運用状況です。また、「投資比率」とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	9,503,695,580	85.52
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,608,566,591	14.48
合計(純資産総額)	-	11,112,262,171	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	日本	1,740,420,000	15.66

株価指数先物取引の評価にあたっては、取引所の発表する清算値段等を用いています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価		時価		投資比率(%)
						単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	日本	株式	任天堂	その他製品	3,600	29,500	106,200,000	37,680	135,648,000	1.22
2	日本	株式	ビジョン	その他製品	33,200	3,535	117,362,000	4,070	135,124,000	1.22
3	日本	株式	鹿島建設	建設業	136,000	787	107,032,000	948	128,928,000	1.16
4	日本	株式	大成建設	建設業	122,000	885	107,970,000	1,026	125,172,000	1.13
5	日本	株式	森永製菓	食料品	19,300	5,880	113,484,000	6,380	123,134,000	1.11
6	日本	株式	資生堂	化学	30,800	3,461	106,584,573	3,994	123,015,200	1.11
7	日本	株式	コーセー	化学	9,700	11,360	110,192,000	12,270	119,019,000	1.07
8	日本	株式	清水建設	建設業	97,000	1,108	107,476,000	1,191	115,527,000	1.04
9	日本	株式	太平洋セメント	ガラス・土石製品	282,000	359	101,119,570	409	115,338,000	1.04
10	日本	株式	スタートトゥデイ	小売業	41,500	2,743	113,834,500	2,765	114,747,500	1.03
11	日本	株式	マツモトキヨシホールディングス	小売業	17,900	5,720	102,388,000	6,390	114,381,000	1.03
12	日本	株式	日本新薬	医薬品	15,600	6,547	102,131,299	7,190	112,164,000	1.01
13	日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	7,400	15,010	111,074,000	15,040	111,296,000	1.00
14	日本	株式	大林組	建設業	83,900	1,200	100,665,206	1,321	110,831,900	1.00
15	日本	株式	七十七銀行	銀行業	199,000	501	99,629,123	553	110,047,000	0.99
16	日本	株式	ツムラ	医薬品	24,100	4,142	99,829,998	4,560	109,896,000	0.99
17	日本	株式	エムスリー	サービス業	35,400	2,943	104,182,200	3,095	109,563,000	0.99
18	日本	株式	住友大阪セメント	ガラス・土石製品	204,000	494	100,833,132	533	108,732,000	0.98
19	日本	株式	イズミ	小売業	17,000	5,974	101,553,249	6,380	108,460,000	0.98
20	日本	株式	大和工業	鉄鋼	37,600	2,705	101,702,495	2,880	108,288,000	0.97
21	日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	45,300	2,249	101,858,863	2,375	107,587,500	0.97
22	日本	株式	松竹	情報・通信業	75,000	1,336	100,205,264	1,433	107,475,000	0.97
23	日本	株式	三菱ケミカルホールディングス	化学	115,300	876	101,025,542	930	107,240,530	0.97
24	日本	株式	江崎グリコ	食料品	17,600	6,040	106,304,000	6,050	106,480,000	0.96
25	日本	株式	東京電力ホールディングス	電気・ガス業	229,300	460	105,478,000	463	106,165,900	0.96
26	日本	株式	コニカミノルタ	電気機器	113,300	892	101,117,788	932	105,595,600	0.95
27	日本	株式	田辺三菱製薬	医薬品	40,600	2,471	100,317,416	2,596	105,397,600	0.95
28	日本	株式	前田建設工業	建設業	85,000	1,157	98,351,163	1,238	105,230,000	0.95
29	日本	株式	日立化成	化学	31,400	3,158	99,154,013	3,350	105,190,000	0.95
30	日本	株式	旭化成	化学	87,000	1,152	100,263,545	1,208	105,052,500	0.95

種類別及び業種別の投資比率

種類	業種	投資比率(%)	
株式	建設業	9.94	
	化学	8.70	
	小売業	7.94	
	食料品	7.52	
	医薬品	6.55	
	その他製品	5.83	
	情報・通信業	5.74	
	サービス業	4.94	
	陸運業	4.52	
	電気機器	4.51	
	銀行業	3.76	
	ガラス・土石製品	2.41	
	電気・ガス業	2.37	
	輸送用機器	1.97	
	保険業	1.41	
	機械	1.40	
	卸売業	1.15	
	鉄鋼	1.15	
	精密機器	0.98	
	海運業	0.90	
	不動産業	0.80	
	金属製品	0.44	
	繊維製品	0.21	
	ゴム製品	0.12	
	非鉄金属	0.11	
	証券、商品先物取引業	0.05	
	空運業	0.05	
	倉庫・運輸関連業	0.04	
		小計	85.52
	合計		85.52

【投資不動産物件】

該当事項はございません。

【その他投資資産の主要なもの】

名称	取引所	種類	買建/ 売建	通貨	数量	簿価	評価額 (時価)	投資比 率(%)
TOPIX先物(2017年9月限)	大阪取引所	株価指数先物取引	買建	円	1,080,000	1,725,398,320	1,740,420,000	15.66

株価指数先物取引の評価にあたっては、取引所の発表する清算値段等を用いています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成29年6月末日及び同日前1年以内における各月末（設定来）ならびに下記決算期末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末	（平成29年5月10日）	14,196	14,196	1.0357	1.0357
	平成28年12月末日	9,358	-	0.9759	-
	平成29年1月末日	11,570	-	0.9742	-
	2月末日	12,921	-	0.9891	-
	3月末日	13,478	-	0.9808	-
	4月末日	13,878	-	0.9992	-
	5月末日	11,912	-	1.0368	-
	6月末日	11,112	-	1.0621	-

（注）純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

【分配の推移】

計算期間	1口当たり分配金(円)
第1期	0.0000

【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1期	3.6

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第1期	14,388,497,131	680,797,887	13,707,699,244

（注1）本邦外における設定、解約の実績はありません。

（注2）第1期の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

(参考情報)

3. 運用実績

データは2017年6月末日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、信託報酬等控除後のものです。

分配の推移

決算期	分配金
第1期(2017年5月10日)	0円
第2期(2017年11月10日)	-
第3期(2018年5月10日)	-
第4期(2018年11月12日)	-
第5期(2019年5月10日)	-
設定来累計	0円

※分配金は、1万口当たり、税引き前の値を記載しています。

＜基準価額・純資産総額＞

基準価額	10,621円
純資産総額	11,112百万円

主要な資産の状況

◆ポートフォリオの状況

資産の種類	比率(%)
株式	85.5
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	14.5
株式先物取引(買建)	15.7

◆株式先物取引上位銘柄の建玉比率

銘柄名	比率(%)
1 TOPIX先物(2017年9月限)	15.7
2 -	-
3 -	-

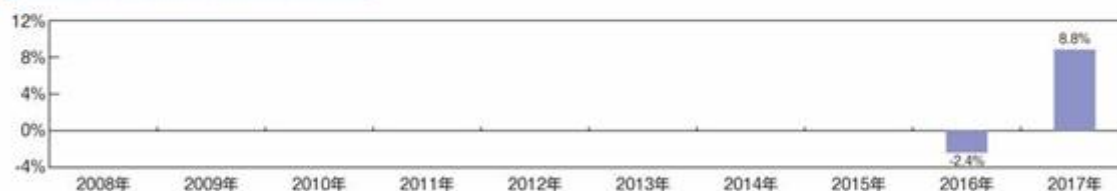
※比率は、純資産総額に対する割合を記載しています。

※株式は、全て国内の株式となります。

◆株式組入上位10銘柄の組入比率

銘柄名	業種	比率(%)
1 任天堂	その他製品	1.2
2 ビジョン	その他製品	1.2
3 鹿島建設	建設業	1.2
4 大成建設	建設業	1.1
5 森永製菓	食料品	1.1
6 資生堂	化学	1.1
7 コーセー	化学	1.1
8 清水建設	建設業	1.0
9 太平洋セメント	ガラス・土石製品	1.0
10 スタートトゥデイ	小売業	1.0

年間収益率の推移



※当ファンドにベンチマークはありません。

※2016年は設定日(2016年12月20日)から年末までの騰落率、2017年は2017年6月末日までの騰落率を記載しています。

※騰落率は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきまして、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

Yjamプラス!

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（自平成28年12月20日 至平成29年5月10日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【Yjamプラス！】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期 (平成29年5月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		3,717,366,826
株式		9,784,709,100
派生商品評価勘定		175,182,960
未収入金		985,056,008
未収配当金		95,307,484
差入委託証拠金		144,855,000
流動資産合計		14,902,477,378
資産合計		14,902,477,378
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		139,860
前受金		184,790,000
未払金		292,002,033
未払解約金		175,532,437
未払受託者報酬		2,550,323
未払委託者報酬		44,375,571
未払利息		4,973
その他未払費用		6,630,392
流動負債合計		706,025,589
負債合計		706,025,589
純資産の部		
元本等		
元本		13,707,699,244
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		488,752,545
元本等合計		14,196,451,789
純資産合計		14,196,451,789
負債純資産合計		14,902,477,378

（ 2 ）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 1 期 (自 平成28年12月20日 至 平成29年 5月10日)
営業収益	
受取配当金	102,111,384
受取利息	15,399
有価証券売買等損益	331,895,353
派生商品取引等損益	191,628,620
営業収益合計	625,650,756
営業費用	
支払利息	730,763
受託者報酬	2,550,323
委託者報酬	44,375,571
その他費用	6,692,373
営業費用合計	54,349,030
営業利益又は営業損失（ ）	571,301,726
経常利益又は経常損失（ ）	571,301,726
当期純利益又は当期純損失（ ）	571,301,726
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,817,874
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,669,656
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,669,656
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	83,400,963
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	83,400,963
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	488,752,545

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>信用売証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、計算期間末日の金融商品取引所の発表する清算値段等によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>(1) 受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p> <p>(3) 派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として毎年5月11日から11月10日まで、11月11日から翌年5月10日までとしておりますが、第1期計算期間は期首が設定日のため、平成28年12月20日から平成29年5月10日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 (平成29年5月10日現在)
1. 当該計算期間末日における受益権の総数	13,707,699,244口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 -円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0357円 (10,357円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第1期 （自 平成28年12月20日 至 平成29年 5月10日）
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（91,212,878円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（477,270,974円）、収益調整金（2,104,213円）、及び分配準備積立金（-円）より、分配対象収益は570,588,065円（10,000口当たり416.24円）であります。基準価額の水準や市場動向等を勘案して分配はしていません。
2. 剰余金増加額・減少額及び欠損金減少額・増加額	「当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額」及び「当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額」はそれぞれ剰余金減少額と増加額との純額を表示しております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 （自 平成28年12月20日 至 平成29年 5月10日）
1．金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2．金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。また当ファンドが保有する有価証券は株式であります。</p> <p>これらの金融商品は、株価変動リスク、信用リスク、並びに流動性リスク等に晒されております。</p> <p>なお、当ファンドは、中長期的な信託財産の成長を目標として株価指数先物取引を行っております。当該株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスク等であります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用業務に関する社内規程及びマニュアルに従い、運用部門責任者及びファンド・マネージャーが常時モニターし、協議、点検を行っております。管理部門においては、日々運用状況のモニタリングを行っており、投資運用方針・運用計画と投資行動の整合性、法令及び信託約款、運用ガイドライン等の遵守状況等を確認しております。</p> <p>リーガル・コンプライアンス部門は、リスク管理統括部署として、管理部門からのモニタリング結果の報告等を通して日々運用状況の点検を行うとともに、管理部門が行うモニタリングの適切性等の確認を行っております。これらの結果は代表取締役、運用部門責任者、リーガル・コンプライアンス部門責任者等で構成される月次の運用委員会に報告されており、同委員会においても運用状況の点検が行われております。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

第1期 (平成29年5月10日現在)	
1.	貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品については、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2.	時価の算定方法 (1) 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
3.	金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引の契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
4.	金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1期 (平成29年5月10日現在)	
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	457,708,856	
合計	457,708,856	

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

		第1期 (平成29年5月10日現在)			
区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,550,881,900	-	3,725,925,000	175,043,100
合計		3,550,881,900	-	3,725,925,000	175,043,100

(注) 1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算期間末日の金融商品取引所の発表する清算値段等で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3.ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の変動

第1期 (自 平成28年12月20日 至 平成29年 5月10日)	
期首元本額	8,033,116,662円
期中追加設定元本額	6,355,380,469円
期中一部解約元本額	680,797,887円

(4)【附属明細表】

第1. 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
石油資源開発	32,400	2,495.00	80,838,000	
コムシスホールディングス	9,700	2,263.00	21,951,100	
大成建設	122,000	885.00	107,970,000	
清水建設	97,000	1,108.00	107,476,000	
長谷工コーポレーション	75,300	1,338.00	100,751,400	
鹿島建設	136,000	787.00	107,032,000	
西松建設	167,000	583.00	97,361,000	
大東建託	6,300	17,015.00	107,194,500	
前田道路	30,000	2,174.00	65,220,000	
大和ハウス工業	31,700	3,547.00	112,439,900	
森永製菓	19,300	5,880.00	113,484,000	
江崎グリコ	17,600	6,040.00	106,304,000	
カルビー	26,200	4,045.00	105,979,000	
明治ホールディングス	5,700	9,640.00	54,948,000	
日本ハム	32,000	3,320.00	106,240,000	
不二製油グループ本社	15,300	2,507.00	38,357,100	
T S Iホールディングス	10,500	780.00	8,190,000	
東ソー	102,000	1,058.00	107,916,000	
トクヤマ	180,000	533.00	95,940,000	
日本触媒	12,900	6,940.00	89,526,000	
カネカ	23,000	907.00	20,861,000	
三井化学	181,000	597.00	108,057,000	
日油	25,000	1,327.00	33,175,000	
日本ペイントホールディングス	25,400	4,400.00	111,760,000	
関西ペイント	43,100	2,485.00	107,103,500	
ライオン	52,000	2,137.00	111,124,000	
コーセー	9,700	11,360.00	110,192,000	
ニフコ	17,500	5,730.00	100,275,000	
ユニ・チャーム	19,200	2,819.00	54,124,800	
昭和シェル石油	87,100	1,143.00	99,555,300	
東洋ゴム工業	52,200	1,958.00	102,207,600	
旭硝子	60,000	939.00	56,340,000	
T O T O	22,300	4,280.00	95,444,000	
日本碍子	39,700	2,445.00	97,066,500	
日本特殊陶業	36,500	2,565.00	93,622,500	
ニチアス	19,000	1,292.00	24,548,000	
丸一鋼管	31,800	3,460.00	110,028,000	
日本軽金属ホールディングス	381,600	248.00	94,636,800	
三菱マテリアル	29,400	3,350.00	98,490,000	
フジクラ	123,100	885.00	108,943,500	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
三和ホールディングス	92,900	1,178.00	109,436,200	
日本製鋼所	40,800	1,834.00	74,827,200	
三浦工業	24,600	1,970.00	48,462,000	
アマダホールディングス	75,800	1,365.00	103,467,000	
D M G 森精機	56,200	1,925.00	108,185,000	
荏原製作所	28,200	3,430.00	96,726,000	
栗田工業	17,500	3,020.00	52,850,000	
タダノ	77,200	1,390.00	107,308,000	
日本精工	47,400	1,557.00	73,801,800	
N T N	167,000	585.00	97,695,000	
I H I	293,000	427.00	125,111,000	
ミネベアミツミ	65,700	1,738.00	114,186,600	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	36,000	517.00	18,612,000	
セイコーエプソン	39,700	2,362.00	93,771,400	
ソニー	27,300	4,081.00	111,411,300	
堀場製作所	16,400	6,970.00	114,308,000	
アドバンテスト	47,800	2,045.00	97,751,000	
シスメックス	15,100	7,250.00	109,475,000	
スタンレー電気	8,800	3,415.00	30,052,000	
小糸製作所	16,300	6,110.00	99,593,000	
S C R E E Nホールディングス	7,300	8,240.00	60,152,000	
東京エレクトロン	8,000	14,770.00	118,160,000	
N O K	37,300	2,680.00	99,964,000	
S U B A R U	24,000	3,982.00	95,568,000	
島津製作所	54,000	2,003.00	108,162,000	
ニプロ	62,500	1,723.00	107,687,500	
パイロットコーポレーション	6,000	4,395.00	26,370,000	
ピジョン	33,200	3,535.00	117,362,000	
任天堂	3,600	29,500.00	106,200,000	
東京電力ホールディングス	229,300	460.00	105,478,000	
東北電力	67,000	1,573.00	105,391,000	
九州電力	42,200	1,291.00	54,480,200	
北海道電力	71,400	825.00	58,905,000	
電源開発	39,700	2,776.00	110,207,200	
西日本旅客鉄道	13,100	7,560.00	99,036,000	
山九	114,000	696.00	79,344,000	
ネクソン	51,500	2,085.00	107,377,500	
野村総合研究所	24,200	4,155.00	100,551,000	
オービック	16,600	6,260.00	103,916,000	
大塚商会	16,600	6,600.00	109,560,000	
日本電信電話	20,000	5,050.00	101,000,000	
K D D I	34,700	3,036.00	105,349,200	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価（円）	金額（円）	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	28,200	3,510.00	98,982,000	
双日	176,500	291.00	51,361,500	
阪和興業	72,000	819.00	58,968,000	
MonotaRO	29,500	3,680.00	108,560,000	
マツモトキヨシホールディングス	17,900	5,720.00	102,388,000	
スタートトゥデイ	41,500	2,743.00	113,834,500	
ツルハホールディングス	8,800	11,670.00	102,696,000	
良品計画	4,400	26,600.00	117,040,000	
青山商事	3,100	3,990.00	12,369,000	
しまむら	6,800	15,820.00	107,576,000	
ニトリホールディングス	7,400	15,010.00	111,074,000	
パローホールディングス	13,200	2,665.00	35,178,000	
サンドラッグ	25,700	4,105.00	105,498,500	
スルガ銀行	37,500	2,449.00	91,837,500	
紀陽銀行	7,600	1,820.00	13,832,000	
中国銀行	8,200	1,716.00	14,071,200	
北洋銀行	155,400	434.00	67,443,600	
SBIホールディングス	59,700	1,520.00	90,744,000	
カブドットコム証券	18,700	364.00	6,806,800	
アイフル	297,600	346.00	102,969,600	
アコム	211,800	501.00	106,111,800	
オリエントコーポレーション	473,900	202.00	95,727,800	
オリックス	28,600	1,763.50	50,436,100	
日本空港ビルデング	11,800	4,200.00	49,560,000	
日本M&Aセンター	28,500	3,985.00	113,572,500	
テンブホールディングス	17,000	2,200.00	37,400,000	
カカクコム	46,700	1,586.00	74,066,200	
エムスリー	35,400	2,943.00	104,182,200	
ケネディクス	53,000	539.00	28,567,000	
電通	9,300	6,460.00	60,078,000	
ユー・エス・エス	51,400	2,029.00	104,290,600	
楽天	91,700	1,173.00	107,564,100	
合計	6,656,200	-	9,784,709,100	

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2．信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
（デリバティブ取引等に関する注記）に記載したとおりであります。

- 第4．不動産等明細表
該当事項はありません。
- 第5．商品明細表
該当事項はありません。
- 第6．商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。
- 第7．再生可能エネルギー発電設備等明細表
該当事項はありません。
- 第8．公共施設等運営権等明細表
該当事項はありません。
- 第9．その他特定資産の明細表
該当事項はありません。
- 第10．借入金明細表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきまして、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

平成29年6月30日現在

資産総額	12,213,015,161 円
負債総額	1,100,752,990 円
純資産総額（ - ）	11,112,262,171 円
発行済数量	10,462,745,887 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0621 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成28年10月末日現在の資本金の額は金95百万円です。なお、発行可能株式総数は100,000株であり、発行済株式総数は71,129株です。

最近5年間における資本金の増減は以下の通りです。

平成23年12月27日 資本金 550百万円に増資

平成24年1月31日 資本金 300百万円に減資

平成27年3月10日 資本金 95百万円に減資

(省略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成29年6月末日現在の資本金の額は金95百万円です。なお、発行可能株式総数は100,000株であり、発行済株式総数は71,129株です。

最近5年間における資本金の増減は以下の通りです。

平成24年1月31日 資本金 300百万円に減資

平成27年3月10日 資本金 95百万円に減資

(省略)

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきまして、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であるアストマックス投信投資顧問株式会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっております。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務、第二種金融商品取引業務を行なっております。

委託会社の運用する証券投資信託は平成29年6月末日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	62	230,341
単位型株式投資信託	37	117,748
追加型公社債投資信託		
単位型公社債投資信託	5	7,125
合計	104	355,216

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきまして、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1．財務諸表の作成方法について

(1) 委託会社であるアストマックス投信投資顧問株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

(2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

区分	前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当事業年度 (平成29年3月31日現在)	
	金額		金額	
	千円	千円	千円	千円
(資産の部)				
流動資産				
1 現金・預金		355,036		764,327
2 前払費用		8,610		11,043
3 関係会社預け金		150,496		-
4 関係会社未収入金		472		422
5 関係会社未収収益		4,902		4,738
6 未収委託者報酬		267,005		311,864
7 未収運用受託報酬		34,225		12,497
8 金銭の信託		1,000		1,000
9 繰延税金資産		65,998		56,754
10 その他		7,919		13,608
流動資産合計		895,667		1,176,257
固定資産				
1 有形固定資産		6,465		11,663
(1) 建物	*1	4,643	4,026	
(2) 器具備品	*1	1,821	7,637	
2 無形固定資産		309		2,089
(1) ソフトウェア		309	2,089	
3 投資その他の資産		224,151		144,380
(1) 投資有価証券		146,783	140,729	
(2) 関係会社株式		77,040	-	
(3) 出資金		173	173	
(4) その他		154	3,477	
固定資産合計		230,926		158,133
資産合計		1,126,594		1,334,390
(負債の部)				
流動負債				
1 預り金		14,686		17,704
2 未払金		85,222		97,919
(1) 未払手数料		72,276	88,501	
(2) その他未払金		12,946	9,418	
3 関係会社未払金		4,025		4,093
4 未払費用		85,632		94,873
5 未払法人税等		950		950
6 未払消費税等		31,270		26,964
7 賞与引当金		31,786		33,091
8 その他		394		-
流動負債合計		253,968		275,596
固定負債				
1 繰延税金負債		1,127		421
2 その他		4,090		4,090
固定負債合計		5,217		4,511
負債合計		259,185		280,108
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金		95,000		95,000
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	253,212		253,212	
(2) その他資本剰余金	57,136		57,136	
資本剰余金計		310,348		310,348
3 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	459,428		648,144	
利益剰余金計		459,428		648,144
株主資本合計		864,776		1,053,492

評価・換算差額等 (1) 其他有価証券評価差額金	2,631		789	
評価・換算差額等合計		2,631		789
純資産合計		867,408		1,054,282
負債・純資産合計		1,126,594		1,334,390

（２）【損益計算書】

区分	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額		金額	
	千円	千円	千円	千円
営業収益				
1 委託者報酬		1,480,200		1,841,126
2 運用受託報酬		162,689		122,119
3 その他営業収益		26,317		13,771
営業収益計		1,669,207		1,977,017
営業費用				
1 支払手数料		426,220		533,037
2 広告宣伝費		9,647		11,324
3 調査費		221,578		282,143
(1) 調査費	25,606		25,495	
(2) 委託調査費	195,972		256,648	
4 委託計算費		67,754		78,790
5 振替投信費		5,092		6,468
6 営業雑経費		14,010		15,558
(1) 通信費	3,290		3,311	
(2) 印刷費	4,981		6,869	
(3) 諸会費	4,058		3,214	
(4) その他	1,679		2,163	
営業費用計		744,303		927,323
一般管理費				
1 給与		301,791		343,745
(1) 役員報酬	53,729		67,153	
(2) 給与・手当	214,490		242,348	
(3) 賞与引当金繰入額	31,287		33,091	
(4) その他報酬給料	2,282		1,152	
2 事務委託費		150,763		166,058
3 交際費		955		1,033
4 旅費交通費		5,166		7,712
5 租税公課		3,340		3,035
6 不動産賃借料		26,394		25,938
7 退職給付費用		3,690		3,915
8 福利厚生費		39,439		45,495
9 固定資産減価償却費		2,256		1,958
10 諸経費		17,819		16,252
一般管理費計		551,617		615,146
営業利益		373,286		434,547
営業外収益				
1 受取利息		88		-
2 受取配当金		186		249
3 為替差益		36		-
4 投資有価証券償還益		1,335		1,342
5 業務受託収入		2,222		1,111
6 その他		39		292
営業外収益計		3,909		2,996
営業外費用				
1 為替差損		-		16
2 投資有価証券評価損		414		-
3 雑損失		537		-
営業外費用計		951		16
経常利益		376,243		437,527
特別損失				
1 固定資産除却損	*1	371		-
2 関係会社清算損	*2	-		13,564
特別損失計		371		13,564
税引前当期純利益		375,872		423,962

法人税等				
1 法人税、住民税及び事業税	950		950	
2 法人税等調整額	38,921		9,244	
法人税等合計		37,971		10,194
当期純利益		413,843		413,768

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計
当期首残高	95,000	253,212	57,136	310,348	103,199	103,199
当期変動額						
剰余金の配当					57,614	57,614
当期純利益					413,843	413,843
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	356,229	356,229
当期末残高	95,000	253,212	57,136	310,348	459,428	459,428

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	508,547	4,138	4,138	512,685
当期変動額				
剰余金の配当	57,614			57,614
当期純利益	413,843			413,843
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）		1,506	1,506	1,506
当期変動額合計	356,229	1,506	1,506	354,722
当期末残高	864,776	2,631	2,631	867,408

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	95,000	253,212	57,136	310,348	459,428	459,428
当期変動額						
剰余金の配当					225,052	225,052
当期純利益					413,768	413,768
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	188,716	188,716
当期末残高	95,000	253,212	57,136	310,348	648,144	648,144

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	864,776	2,631	2,631	867,408
当期変動額				
剰余金の配当	225,052			225,052
当期純利益	413,768			413,768
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)		1,842	1,842	1,842
当期変動額合計	188,716	1,842	1,842	186,873
当期末残高	1,053,492	789	789	1,054,282

注記事項

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物15年、器具備品5～20年です。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
4 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度において、財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を、当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成28年3月31日現在）	当事業年度 （平成29年3月31日現在）
*1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,352千円であります。	*1 有形固定資産の減価償却累計額は、21,065千円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
*1 固定資産除却損の内訳 器具備品 371千円	*2 関係会社清算損の内訳 関係会社であるマネックス・キャピタル・パートナーズ株式会社及びASTMAX INVESTMENT LTD.の清算損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	71,129	-	-	71,129
合計	71,129	-	-	71,129

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57	810	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	225	3,164	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	71,129	-	-	71,129
合計	71,129	-	-	71,129

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	225	3,164	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413	5,817	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な運転資金確保の観点から、資金運用については短期的な預金等に限定しております。前事業年度及び当事業年度において金融機関からの借入及び社債発行等による資金の調達はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資運用業等からの債権であり、信用リスクに晒されておりますが、会社で定められた手続きに従い管理しておりますので投資運用業者等の性格上そのリスクは軽微であると考えております。

営業債権である未収運用受託報酬は、商品投資顧問業及び投資助言業等からの債権であり、信用リスクに晒されておりますが、会社で定められた手続きに従い管理しておりますので投資運用業者等の性格上そのリスクは軽微であると考えております。

営業債務である未払金、未払手数料、未払費用は、投資運用業等の債務であり、会社で定められた手続きに従い管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照ください。）

前事業年度（平成28年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	355,036	355,036	-
(2) 関係会社預け金	150,496	150,496	-
(3) 関係会社未収入金	472	472	-
(4) 未収委託者報酬	267,005	267,005	-
(5) 未収運用受託報酬	34,225	34,225	-
(6) 関係会社未収収益	4,902	4,902	-
(7) 投資有価証券	146,739	146,739	-
資産計	958,878	958,878	-
(1) 未払手数料	72,276	72,276	-
(2) その他未払金	12,946	12,946	-
(3) 関係会社未払金	4,025	4,025	-
(4) 未払費用	85,632	85,632	-
負債計	174,880	174,880	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金・預金、(2) 関係会社預け金、(3) 関係会社未収入金、(4) 未収委託者報酬、(5) 未収運用受託報酬、(6) 関係会社未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）に記載しております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 関係会社未払金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（平成29年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	764,327	764,327	-
(2) 関係会社未収入金	422	422	-
(3) 未収委託者報酬	311,864	311,864	-
(4) 未収運用受託報酬	12,497	12,497	-
(5) 関係会社未収収益	4,738	4,738	-
(6) 投資有価証券	140,691	140,691	-
資産計	1,234,542	1,234,542	-
(1) 未払手数料	88,501	88,501	-
(2) その他未払金	9,418	9,418	-
(3) 関係会社未払金	4,093	4,093	-
(4) 未払費用	94,873	94,873	-
負債計	196,886	196,886	-

- (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項は、次のとおりであります。

資産

- (1) 現金・預金、(2) 関係会社未収入金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬、(5) 関係会社未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）に記載しております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 関係会社未払金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
関係会社株式(注1)	77,040	-
匿名組合出資金(注1)	44	38
出資金(注1)	173	173

(注1)上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金・預金	355,036	-	-
関係会社預け金	150,496	-	-
関係会社未収入金	472	-	-
未収委託者報酬	267,005	-	-
未収運用受託報酬	34,225	-	-
関係会社未収収益	4,902	-	-

当事業年度(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金・預金	764,327	-	-
関係会社未収入金	422	-	-
未収委託者報酬	311,864	-	-
未収運用受託報酬	12,497	-	-
関係会社未収収益	4,738	-	-

(注) 4. 金銭債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
未払手数料	72,276	-	-
その他未払金	12,946	-	-
関係会社未払金	4,025	-	-
未払費用	85,632	-	-

当事業年度(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
未払手数料	88,501	-	-
その他未払金	9,418	-	-
関係会社未払金	4,093	-	-
未払費用	94,873	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(注)	128,534	122,500	6,034
小計	128,534	122,500	6,034
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(注)	18,204	20,480	2,275
小計	18,204	20,480	2,275
合計	146,739	142,980	3,759

(注)取得原価の内訳
投資信託受益証券

142,980千円

当事業年度（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(注)	26,174	21,480	4,693
小計	26,174	21,480	4,693
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(注)	114,516	118,000	3,483
小計	114,516	118,000	3,483
合計	140,691	139,480	1,210

(注)取得原価の内訳

投資信託受益証券

139,480千円

2. 償還したその他有価証券

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
投資信託受益証券	6,335	1,902	566
合計	6,335	1,902	566

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
投資信託受益証券	11,842	1,945	603
合計	11,842	1,945	603

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）3,690千円、当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）3,915千円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 11,064	賞与引当金 11,519
未払法定福利費 1,523	未払法定福利費 1,634
繰越欠損金 52,964	繰越欠損金 43,271
その他 445	その他 329
計 65,998	計 56,754
固定資産	固定資産
未払退職金 1,415	未払退職金 1,415
関係会社株式評価損 1,023	投資有価証券評価損 179
投資有価証券評価損 179	その他 270
繰越欠損金 130,702	計 1,865
その他 334	繰延税金資産小計 58,619
計 133,656	評価性引当額 1,865
繰延税金資産小計 199,655	繰延税金資産合計 56,754
評価性引当額 133,656	(繰延税金負債)
繰延税金資産合計 65,998	固定資産
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 421
固定資産	繰延税金負債合計 421
その他有価証券評価差額金 1,127	繰延税金負債の純額 421
繰延税金負債合計 1,127	
繰延税金負債の純額 1,127	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 35.36%	法定実効税率 34.81%
住民税均等割 0.25%	住民税均等割 0.22%
評価性引当金額の減少 46.94%	評価性引当金額の減少 31.09%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.06%	欠損金の引継額 1.73%
その他 0.17%	その他 0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.40%
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は前事業年度の35.36%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは34.81%、平成30年4月1日以降のものについては34.60%にそれぞれ変更されております。この変更による財務諸表への影響は軽微であります。	-

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、アセット・マネジメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン諸島	その他	合計
1,520,943	51,748	96,515	1,669,207

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

（2）有形固定資産

当社は、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、一部営業収益の10%以上を占める投資信託があるものの、公募投資信託であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数のため、記載を省略しております。

運用受託報酬・その他営業収益については、営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン諸島	その他	合計
1,900,640	47,224	29,152	1,977,017

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

（2）有形固定資産

当社は、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、一部営業収益の10%以上を占める投資信託があるものの、公募投資信託であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数のため、記載を省略しております。

運用受託報酬・その他営業収益については、営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客がないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等に限る。）等
前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アストマックス 株式会社	東京都 品川区	2,013	持株会社	(被所有) 直接 99.6	役員の兼務、 業務委託、 資金の貸付	業務委託料 (注1)	130,704	-	-
							資金の貸付 (注2)	50,000	-	-
							資金の返済 (注2)	50,000	-	-
							貸付利息 (注2)	88	関係会社 未収収益	3
							短期的な 資金移動 (注3)	150,496	関係会社 預け金	150,496

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 業務委託料については、委託業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。
(注2) 貸付金利については市場金利を勘案し、返済条件については個別に決定しております。
なお、担保の差し入れは受けておりません。
(注3) 短期的な資金移動のため、利息は付しておりません。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アストマックス 株式会社	東京都 品川区	2,013	持株会社	(被所有) 直接 66.6	役員の兼務、 業務委託	業務委託料 (注1)	141,993	-	-
							短期的な 資金移動 (注2)	150,496	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 業務委託料については、委託業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。
(注2) 短期的な資金移動のため、利息は付しておりません。

（2）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ASTMAX INVESTMENT LTD.	ケイマン 諸島	70	投資会社	(所有) 直接 100.0	役員の派遣	子会社の清算 出資金の返還	57,930	-	-
							清算損	12,069	-	-

（3）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アストマックス株式会社（東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	12,194円86銭	14,822円11銭
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額()	5,818円21銭	5,817円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額又は当期純損失金額()	-	-
	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
純資産の部の合計額	867,408千円	1,054,282千円
普通株式に係る期末の純資産額	867,408千円	1,054,282千円
普通株式の発行済株式数	71,129株	71,129株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	71,129株	71,129株

(注2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金 額()	413,843千円	413,768千円
普通株式に係る当期純利益金額又 は当期純損失金額()	413,843千円	413,768千円
普通株式の期中平均株式数	71,129株	71,129株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5【その他】

<訂正前>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は、定款について平成28年6月23日付けで下記の通り変更を行いました。委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- ・取締役の責任免除及び監査役の責任免除の変更のための変更（「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行され、新たに業務執行を行わない取締役および社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、それらの取締役および監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨を定めるもの）。

出資の状況について、平成28年10月3日付でヤフー株式会社が委託会社の議決権の数の割合の33.4%（議決権の数は23,757）を保有することとなりました。

（省 略）

<訂正後>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

（省 略）

第2【その他の関係法人の概況】

<訂正前>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) みずほ信託銀行株式会社（「受託会社」）

資本金の額

平成28年3月末日現在、247,369百万円

（省略）

<再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成28年3月末日現在）

（省略）

(2) 販売会社

（資本金の額は平成28年3月末日現在）

名称	資本金の額 （百万円）	事業の内容
株式会社福岡銀行	82,329	「銀行法」に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社熊本銀行	33,847	
株式会社親和銀行	36,878	
ふくおか証券株式会社	2,198	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

（省略）

<訂正後>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) みずほ信託銀行株式会社（「受託会社」）

資本金の額

平成29年3月末日現在、247,369百万円

（省略）

<再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成29年3月末日現在）

（省略）

(2) 販売会社

(資本金の額は平成29年3月末日現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
株式会社福岡銀行	82,329	「銀行法」に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社熊本銀行	33,847	
株式会社親和銀行	36,878	
株式会社百五銀行	20,000	
株式会社伊予銀行	20,948	
株式会社大垣共立銀行	46,773	
株式会社北洋銀行	121,101	
株式会社静岡銀行	90,845	
ふくおか証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
百五証券株式会社	3,000	
いよぎん証券株式会社	3,000	

(省 略)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

アストマックス投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 松崎雅則印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているYjamプラス!の平成28年12月20日から平成29年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Yjamプラス!の平成29年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アストマックス投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

アストマックス投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松崎雅則印
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田信之印
--------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアストマックス投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アストマックス投信投資顧問株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。